

みなと区議会だより

2003年(平成15年)4月11日

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

第1回定例会

2月27日～3月18日



平成15年度予算総額 1,123億円を可決しました

港区議会議員の報酬を減額する条例を可決
イラク問題の平和的解決を求める意見書を提出

平成15年第1回定例会は、2月27日から3月18日までの20日間にわたって開会されました。

まず、10人の議員から区長及び教育長に對して、代表・一般質問が行われました。

質問は、基本構想、障害者の支援費制度、ショートステイを中心とした特養ホーム、区民の健康づくり、外国語教育の強化、安全で安心して住める港区、職員削減計画、タイムレコーダーの導入についてなど区政全般にわたりました。(要旨3面～5面掲載)

平成15年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、6日から17日まで慎重に審査し、いずれも原案どおり可決しました。(概要6面・7面)

そのほか、区長から提出された、案件を審査した結果、条例など19件、補正予算3件を原案どおり可決・承認したほか、みなとパートナーズ基金条例を一部修正のうえ可決しました。

皆さんからの請願は、10件を採択し、31件を継続審査としました。

議員提出による案件は、介護保険制度に関する意見書など5件を可決し関係機関へ送付したほか、港区議会議員の報酬を減額するための条例を可決し、1件を継続審査としました。

追加提出された人事案件は、教育委員会委員の任命に同意しました。



区民のみなさんから 出された請願について

採択した請願

▼芝公園の緑と文化財を守り復元するための請願
(要旨) もともと芝公園にあった文化財がどこにあるのか、その全容を調査し区民に報告されたい。また、埼玉所沢などへ移設された文化財を元に戻し、台徳院霊廟などを可能な限り復元し、丸山古墳群は保存措置をされたい。

▼港区立東町小学校用地の拡充に関する請願
(要旨) 港区立東町小学校に隣接する民有地を小学校用地として取得されたい。

▼麻布地域から区の施設を通るバス路線の確保を求める請願
(要旨) 麻布地域から区の施設へ行くためのバス路線を開通されたい。東京駅と目黒駅を結ぶ都バス路線を復活されるよう、東京都に要請されたい。

▼区民の要望のつよいバス路線の確保をもとめる請願
(要旨) 区民要望のつよいバス路線を確保されたい。

▼麻布地域に児童館・学童クラブの設置を求める請願
(要旨) 麻布地域に児童館及び学童クラブを設置されたい。また、当面の間、この地域に仮設による学童保育を開通されたい。

▼高輪台駅にエレベーター・エスカレーターを設置を求める請願
(要旨) 高輪台駅にエレベーター・エスカレーターを早期に設置するよう東京都に要望書を提出されたい。

▼「(仮称)鳥居坂西地区計画」に関する請願
(要旨) 森ビル株式会社が計画中の「(仮称)鳥居坂西地区計画」について、周辺環境や居住者並びに関係者の意向に十分配慮し、拙速に都市計画決定を下さないよう要望されたい。

▼青山・赤坂に住民の生活の足となるバス路線の確保を求める請願
(要旨) 青山・赤坂地域に住民の生活の足となるバス路線を確保されたい。

▼がま池の公開実施に関する請願
(要旨) がま池の保全に関する確認書の内容を踏まえ、貴重な湧水ががま池の公開の実施を働きかけられたい。

▼慶應義塾大学三田キャンパス内の「萬来舎」の保存に関する請願
(要旨) 文化的、芸術的に価値の高い慶應義塾大学の「萬来舎」を現状のままで保存し、文化財として保存、活用すること、区民の社会教育に資することができるよう働きかけられたい。

継続審査とした請願

▼芝公園再生計画の慎重審査を要する請願
東京都都市計画芝公園整備事業計画(芝公園一等地)の環境影響調査のやり直しを求める請願

▼消費税の大増税に反対し、食料品の非課税を求める請願
「白台児童遊園」を日影にしないための請願

▼「(仮称)高輪一丁目マンション」計画について計画の見直しを求める請願
(仮称)高輪一丁目マンション計画の早期実現を求める請願

▼介護保険問題に関する請願
介護保険制度の緊急改善を求める請願

▼介護保険の保険料・利用料の減免を求める請願
介護保険の保険料・利用料減免を求める請願

▼「南青山2丁目計画」に関する請願
三田五丁目ワンルームマンション建設計画の禁止を求める請願

▼固定資産税・相続税の大幅軽減を求める区民大会の開催を求める請願
湧水「がま池」保全を願う請願

▼「南青山2丁目計画」ビル建設に関する請願
港区の保育水準を守り、拡充を求める請願

▼新たな大気汚染公害被害者の救済を求める請願
仮称新橋六丁目保健福祉施設の地域福祉促進と住民参加に関する請願

▼都営汐留アパートを当初から住民に約束したとおり建て替えるよう東京都へ強く働きかけられたい請願
知的障害者の自立支援を促進するために整備される福祉施設の設置に関する請願

請願
パレスチナ情勢に関して各種国際条約を遵守するようイスラエル政府に要請する旨の意見書の送付についての請願

▼「公共工事における賃金等を確保する条例」(公契約条例)制定にむけた請願
地元中小建設業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願 2件

▼仙石山(虎ノ門5丁目地区の一部)虎ノ門・六本木地区及び虎ノ門・麻布台地区両市街地再開発区域に含まれる「虎ノ門・六本木地区及び虎ノ門・麻布台地区両市街地再開発準備組合」による再開発の申請を取り消し、白紙に戻して頂くことに関する請願

▼環境破壊の「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

▼「再開発」などへの補助金支出を大幅に見直し、港区の豊かな財政を、福祉・教育に振り向ける請願

中小企業支援、環境対策など、区民のために活用していただく請願

▼東京都の「福祉サービス提供主体経営改革」への取り組みについて「の具体化を行わず、「民間社会福祉サービス推進費補助事業」の継続と充実を都に求める請願

▼「(仮称)ファミール白金6丁目新築工事」について現計画に反対し、見直しを求める請願

▼「虎ノ門・六本木地区市街地再開発準備組合及び虎ノ門・麻布台地区市街地再開発準備組合」の長年にわたる街づくりへの取り組みに理解をいただき、当地区の街づくりの早期実現に向けて協力を求める請願

▼赤坂4丁目葉研坂再開発事業の抜本的な見直しを求める請願

▼わが国政府に、米国の対イラク戦争反対、有事法制の制定を要するよう申し入れる決議の採択を求める請願

▼政府に「平和の意見書」の提出を求める請願

▼「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

議員提出議案
東京都港区保健福祉オンブズマン条例

継続審査とした案件
「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

「(仮称)長谷工高輪1丁目開発計画の見直しを求める請願

＝平成14年の区議会活動＝

●定例会の開会状況

会議名	会期	延日数	本会議日数
第1回定例会	3月7日～3月27日	21日	5日
第2回定例会	6月12日～6月21日	10日	5日
第3回定例会	9月19日～10月9日	21日	5日
第4回定例会	11月27日～12月6日	10日	4日
計	定例会4回	62日	19日

●委員会の開会状況

委員会名		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
常任委員会	総務	1	2	8		2	7	5		6	1	7	4		43
	保健福祉	1	2	5	1	1	4	2		4	2	3	4		29
	建設	2	3	5	2	2	5	2		3	2	2	5		33
	区民文教	1	1	5	1	2	5	1		4	1	3	4		28
	小計	5	8	23	4	7	21	10		17	6	15	17		133
特別委員会	自治権・地方分権対策			1			1			1	1		1		5
	交通・環境等対策	1	1	1	1	1	1	1		1	2	1	1		12
	防衛庁跡地等調査			1	1	2	1	2		1	2	3	2		15
	14年度予算			8											8
	13年度決算										3	6			9
	小計	1	1	11	2	3	3	3		6	11	4	4		49
議会運営委員会			1	5		1	6	1		4	2	3	2		25
合計		6	10	39	6	11	30	14		27	19	22	23		207

●第1回定例会会議日程

2月27日	運営委員会 本会議 会期決定 諸報告 一般質問2名
2月28日	運営委員会 本会議 一般質問8名 議案等 付託 予算特別委員会 の設置
3月3・4・5日	常任委員会 議案等の 審査
6日	運営委員会 本会議 議案議決
7・10・11日	総務常任委員会 予算特別委員会
12・13・14日	予算特別委員会 運営委員会 本会議 議案議決
17日	常任特別委員会 委員長報告、中間報告 運営委員会 本会議 議案議決
18日	常任特別委員会 委員長報告、中間報告 運営委員会 本会議 議案議決



新

基本構想「やすらぎある世界
都心・MINATO」実現に向けて

自民党議員団

質問 (1)新基本構想で想定している、6年後の定住人口の予測は、(2)今後も多くの高層住宅の建設が予想される。地区によっては制限したり、地域住民の意思を尊重する等、今後の課題と考えるが、区長の考えは。(3)高齢者のために、リバース・モーゲージ制度を検討すべき。(4)区民要望の強い独自巡回バスを運行すべき。「生涯を通じた心豊かで健康な都心居住の支援」につながるのでは。

放置自転車問題と自転車駐輪場



▲地下鉄の出入口にも自転車駐輪場が必要

質問 (1)転入人口・外国人登録者とも増加が見込まれ、約20万人と予測する。(2)高層住宅を一律に制限することは困難と考える。用途地域の見直しを進める中で、住環境保全の観点から一定条件に該当する地区については高さを抑える指定を考えている。(3)国は、社会福祉協議会を実施主体として制度の導入を決定した。区社協では、15年度早期に相談等を開始すると聞いている。区としては、相談状況等を踏まえ、リバース・モーゲージを含めた高齢者の定住化施策を総合的に検討する。(4)本年度の基礎的な調査・検討を踏まえ、来年度、区としての考え方を早期に示す。

質問 駅周辺の歩道等、いたるところに自転車置き場、歩行者の迷惑になっている。地下鉄出入口付近は特にひどい。(1)撤去された自転車の引き取り率。(2)残った自転車のうち、再利用されなかった割合。(3)今後の駐輪場の整備計画。(4)麻布十番駅近くの都の備蓄倉庫を駐輪場として利用できないか。

質問 (1)13年度で33%。返還率向上のため、返還日数を増やす予定。(2)リサイクルできなかつたのは13年度で61%。(3)田町駅西口、白金高輪駅、浜松町・大門駅周辺の駐輪場整備を計画。麻布十番駅、お台場海浜公園駅周辺は今後調査する。(4)駐輪場としての利用は構造上、困難。今後は駐輪スペース確保に努める。

している。訓練は主に夜間だが、区立芝公園を利用できないか。(2)家族慰安ボウリング大会は、事業打ちきりになるのか。

質問 (1)公園のあり方について、区民参加で検討してもらう予定。その結果を踏まえ、検討する。(2)消防団の地域における役割を踏まえ、関係者と協議する。急がれる特養ホーム建設

質問 5月オープンの特養ホーム、サン・サン赤坂は、80名の募集に9倍の申し込みがあったと聞いている。新橋六丁目の保健福祉施設を少しでも早く完成させるべきと考える。高齢者に、港区に住んでいて良かったと言われるよう努力すべき。区長の真意と今後の対応を伺う。

質問 新橋六丁目の施設については、18年度当初の開設へ向け、事業者と協力し、地元の理解を得るため精力的に話し合いを進めていく。また、新基本計画素案に計上した18年度以降の特養ホーム整備も、着実な実現に努める。

障害者団体の育成と本人活動支援

質問 昨年12月閣議決定された「障害者基本計画」は、港区の障害者施策の方向性を示す重要な指針。大いに区政に反映させていくべき。(1)障害者団体の育成・支援についての考え(2)区における障害者団体の状況を踏まえ、今後、どのように団体育成・本人活動支援の充実を図るのか。(3)国道15号線から障害保健福祉センターの間に、誘導装置を試験的に設置してはどうか。好評なら区内各施設に導入すべき。

質問 (1)各団とも、ポンプ操法大会の訓練場所の確保に大変苦労

消防団の訓練確保と家族慰安

質問 (1)各団とも、ポンプ操法大会の訓練場所の確保に大変苦労



▲埼玉県大井町は昨年10月から運行を開始

区長「来年度早期に考え示す」

区道上のパーキングメーター撤去
質問 パーキングメーターに1日

外に向かつて発信し、障害者自らの活動を組織化する重要な役割を担っている。団体は自立した運営が基本だが、団体によっては困難な状況もある。障害者団体の支援・育成は、区が担う重要な役割。(2)いくつかの団体は高齢化が進み、活力低下が心配されている。NPOなど、区が把握していない団体も多くあると聞く。団体活動に参加しない障害者の方々も増えている。これらの状況を踏まえ、障害者福祉事業団等との組織的連携も含め、団体活動を活性化していくことが重要。今後、NPOなどの実態把握に努め、相互に交流・意見交換できる場を設ける等、ネットワーク化を推進する。(3)多くの利用者の意見・要望を聞きながら検討する。

中駐車している工事関係者の車が多く、商店などは大変迷惑をこうむっている。道路は交通のためにもあるもので、駐車するためのものではない。現在、区道上に何台設置されているか。また、撤去後は歩道を拡張すべき。

公園・児童遊園のホームレス対策

質問 公園等からホームレスの生活用具を移動し、区民が気持ちよく利用できるようにすべき。

質問 23区は都と共同し路上生活者の自立を支援している。公園等から生活用具を撤去しても元の状態に戻ってしまうなど、対応は難しいが粘り強く努力する。

共産党議員団

本計画素案で「高齢者や障害者の社会参加と生きがいづくりの支援」「バリアのない交通基盤、移動手段、公共施設の整備に積極的取り組み」といいながら具体的な施策がない。今年度一千万円もかけた調査結果もでているのだからすぐにでもコミュニティバス運行を実施すべき。

質問 来年度区としての考え方を早期に示す。

電波障害「被害発生前の対策指導」

質問 電波障害の苦情は今年度既に72件。被害を受けている方は数知れない。(1)建築計画を進める前に事業者が障害除去対策を

義務づける等未然に防ぐための対策を持つ(2)実態調査の早期実施(3)専任部署、専門窓口の設置(4)建築主等の責任、区の責務を明確にした条例の早急な制定を

質問 (1)被害発生前の対策を講じるよう指導する(2)電波障害調査を速やかに実施する(3)関係部門による電波障害対策連絡会を設置し対策を協議している。窓口は環境課に一本化し必要に応じて関係部門と連携し対応している。(4)条例制定は現在考えていない。

中小潰しやめるよう銀行に求めよ

質問 小泉首相の「不良債権処理の加速」によって銀行による中小業者の被害が増している。金融庁の厳しい査定もさらに加わり強引な回収やRCC送りになるケースの急増が心配される。銀行は一括返済が金利引上げかという地獄の選択を迫り応じなければRCCへ送ると言う態度。景気さえ回復しはじめに頑張りば営業が続けられる中小企業をむりやり「不良債権」と決めつけ倒産に追い込む。大手銀行、RCC、政府に、中小企業つぶしの「不良債権処理」を止めるよう要望書を提出するべきではないか。

質問 中小企業への資金供給の円滑化を図るため新たな信用保証制度や政府系金融機関による貸付制度等セーフティネット対策が整備されてきている。要望書の提出は考えていない。

質問 港区はこの間少ない年でも17億円、多い年では72億円もの黒字。積立金は734億円。「借金もあるから大変」との発言があるが学校等の建設費を後年度に平均して返済するのは当たり前。その返済を含め毎年黒字を計上している。積立金を有効に

活用することが必要。また森ビル等の再開発事業への補助金は21年間で170億円が支出された。さらに今後6年間で138億円もの補助金支出を計画している。「これ以上の開発はコメン」「なんて森ビル等に補助金を出すのか」「これが区民の声。区長は「弱小地権者を保護するため」などと説明しているが権利変換で権利床を取得しても管理費が高くないすれば転出せざるを得なくなってしまうことは明らか。豊かな財政を活かし区民のくらし・福祉・教育・中小企業を守るための区政運営を行うべき。再開発事業への補助金を抜本的に削減すべき。

質問 市街地再開発事業への補助金は零細権利者の保護や公共公益施設の整備などに支援が必要なことから助成している。今後全体の財政状況を勘案して適切な補助金の執行に努める。

区支所・分室業務の改善を
質問 区民が身近なところでサービスを受けられるようにするのは行政の責任。ところが支所や分室では福祉関係の申請等はほとんどできない。「エスカレーター、エレベーターを乗り継いで電車で乗りやうと区役所の窓口までたどり着く。一日仕事で疲れきってしまう」という声がある。とくにひどいのが台場分室。ここでは婚姻届も出せない。(1)当面緊急の措置として台場分室でも婚姻届等を受けられるようにすべき(2)支所・分室でも福祉施策も含めた総合相談窓口を作り申請手続もできるような体制をとるべき(3)共働き家庭が増えており体制を強化し土日に手続ができるようにすべき。

質問 (1)婚姻届は戸籍事務に精通した職員が特に慎重に審査する必要があるため受理することは

(4ページ上段へ続く)

共産党議員団
代表一般質問

(3ページ下段より続く)

困難。分室で受領し後日支所に
おいて審査の上受理するなどの
方法を検討する。(2)情報通信を
活用した相談方法などについて
調査・研究する。(3)土・日の窓
口開設は担当課で検討してい
る。しかしホストコンピュータ
の稼働による費用対効果の検

シ
ョートスティを中心とした特別養護
老人ホームを伊豆健康学園跡地に



▲特養ホーム建設を期待する旧伊豆健康学園

質問 在宅介護サービスの充実の一環として、ショートスティに重点をおいた、特養ホームを伊豆健康学園跡地に建設を進めて

証や開設日などの検討が必要。
健保三割負担実施凍結の意見書を

質問 日本医師会など医療四団体は四月実施予定の健保改悪の実

展開している。議会として意見書を提出すべき。議長の誠意ある答弁を。

答弁議長 議会としての意見書は各会派の意見を聞く必要がある。

期に区民要望に添えていくことが区の責務と考えるが。
答弁 条件整備の整ったものについては、計画の前倒しも含め、積極的に対応する。

住宅施策について

質問 子育て中の中堅所得者層、低所得者、高齢者、障害者など、だれもが住み続けられるための、適正家賃の住宅確保を。

答弁 区と住宅公社がそれぞれの役割と責任を持って遂行し、民間のノウハウを取り入れるなど更なる充実を目指す。

認証保育所について

質問 保育園待機児0にするという緊急課題について、15年度予算において3億5千万円を計上し、新たに5カ所の設立を目指すところ。しかし、保育料が従来の認可保育園と比べ相対的に高い水準となるようだが、区の補助について、より一層の努力・取り組みが望まれるが。

答弁 従来の運営費補助に加え、区独自の家賃補助や看護師の配置を補助する。さらなる支援策については、今後の利用動向等を見極めながら検討する。

交通並びに環境について
質問 (1)区民要望の多いバス交通網の確保・充実については、すでに実施に向けての路線及び、事業費の決定という段階・時期にきていると思う。そこで提案として①都バスが廃止された地域を中心に、循環型の運行計画をつくる。②芝浦・港南地域においては新たな路線を設置する

結論を出す。以上を踏まえて、早急に結論を出し年内実施を目指すべき。
(2)韓国テグ市で発生した地下鉄火災は、世界の地下鉄史上最悪

の大惨事と報道された。港区においても地下鉄の駅が都営・営団合わせて38駅あり、早急に情報を収集し、安全策を講じるよう要請すべきと考えるが。
(3)港区は、5年前の平成10年4月から「港区を清潔できれいにする条例」を施行し、たばこのポイ捨てなどの防止を含む、街の環境美化に取り組んできたが、成果が見えてこない現状がある。そこで実効性ある罰則付き「路上喫煙防止条例」を制定する時期にきていると考えるが。

答弁 (1)現在、地域交通のあり方について検討している。提案等については、大変現実的かつ意義深いものと考えている。来年度は、早期に区の考え方を示す。
(2)区民の生命を守る立場から、地下鉄事業者に対し、更なる設備機器の点検や危機管理体制の強化など安全対策の一層の徹底強化を強く要請する。
(3)年間を通じた街頭キャンペーン・環境美化推進重点地区の指定等の事業を、区民・事業者と協働して一層推進する。

健
康みなの21を推進し、区民の健康づくりの向上を

港区民クラブ

質問 高齢者には今後、寿命だけでなく健康寿命の延命を望む。高齢者の増加は介護費用の増大が予想されるが、その抑制には介護予防が必要だ。今後区民の健康づくりのあり方を伺う。

答弁 (1)基準はないが、標準財政規模に対する残高比率が一つの指標となる。(2)新基本計画案の計上事業を確実に実施するため、積極的に活用。

違法な路上看板を撤去し美観維持を
質問 路上の違法看板は、通行の妨げとなり、街の美観をも損ねかねない。早急に撤去すべきだ。

答弁 所轄警察署や関係機関と連携し、撤去の指導強化を含め実施する。また、地域と協働して啓発活動を強化する。

特養入所者決定に透明性を確保せよ

質問 (1)特養ホーム「サン・サン赤坂」入所者の決定は、委員会審査を行い、必要度で決定すると聞く。公正公平な入所基準を制定し、決定の経過説明と公表が必要だ。(2)都の入所指針を受け、入所基準の作成を進めてはいるが、仕組みづくりを伺う。

基金を活用した積極的な区政運営を
質問 安定した区政運営に基金は必要。しかし、基金は区民の税金であり、区民生活の向上に効

答弁 (1)入所委員会で基準を項目ごとに点数化した。入所者の決定には、透明性や公平性を確保し、入所指針と入所基準、委員会も公開する。(2)必要度に応じた基準が必要。入所指針策定委員会を設置し、検討する。

時代のニーズに合う保健所の整備を

質問 総合的な地域保健の拠点となる新保健所を整備すると聞く。従来の機能に、健康危機管理や健康づくりに取り組むことが重要。これまで以上に保健・福祉・医療の連携が求められる新保健所の整備の進めかたを伺う。

答弁 機能が分散している施設を平成20年度までに整備統合。来年度、検討資料を作成し、16年度以降、検討委員会を設置し整備方針を策定する。

健康を守るコスト軽減の支援を求む
質問 大気環境基準が達成できない

今
後の行政運営と行政改革について

自民党維新の会

質問 今期、私達会派としての、港区政の課題の最たるものは、『真』の行政改革を実現することであった。多くの公共サービスが民間によって提供される状況にあって、行政は小さな政府の実現を目指すべきと考えるが。

答弁 公共サービスのコスト削減、資源を適正に再配分する行政システムの実現を目指す。

区民協働について

質問 「パートナーズ基金」は、欧米流の寄付文化を醸成するきっかけになればと期待する。そこで、次の3点について伺う。

い中、ディーゼル車規制は評価すべき。ディーゼル車を持つ零細運送事業者でも対応が切迫している。都は、買替えに新たな融資制度を創設した。区は、事業者の負担軽減を図るべき。

答弁 「港区クリーンカー購入等融資あっせん制度」を設け、負担軽減の支援をする。

質問 新学習指導要領では、授業時間の削減や学習内容が厳選され、学力低下を懸念する声が多い。学力向上事業として、コース別授業等を実施すると聞くが、具体的な実施方法を伺う。

答弁 標準学力検査で基礎学力を把握し、課題別・習熟度別少人数によるコース別授業を実施。夏季補習と合わせ学力向上を図る。また、コース別には独自採用講師を配置。さらに小学校大規模校でも少人数授業を実施。

質問 大気環境基準が達成できない

①どんな活動を助成するのか。
②徹底した情報公開で運用を。
③基金原資の確保。また、助成実施の時期について。
答弁 ①運営基盤整備・区との協働事業に対する助成。
②募集、審査の過程から情報を公開する。
③区民、事業者、基金の新設をPRし寄付を募る。実施時期は、7月募集、9月に決定予定。
中小企業振興の推進について
質問 平成14年度における完全失業率は、54%と過去最高、国内景気は低迷と停滞が一段と鮮明になっている。今後の施策は、

代表
2月27日・28日
一般質問
(要旨)

(4ページ下段より続く)

答弁 複数の借入金を一括化する区独自の借換え制度を創設する。また、受発注相談を週2回に増やし充実する。新たに経営情報の冊子を作成し広く提供する。

チャレンジ事業の取組みについて

質問 新たな行政需要に対応した施策の再構築を図るものと聞いている。事業経費を削減額の「5倍」程度に拡大しては。

答弁 ご指摘の点も踏まえ、新たな工夫をする。

介護保険における寄付金について

質問 介護保険の充実のために寄付金があった場合、介護サービスの給付費として活用しては。

安

全で安心そして住み続けられる地域社会の実現に取組め

民主クラブ

質問 戦後50年、港区の街は大きく変貌した。高さ100m以上の高層ビルの林立などは誰が想像し得ただろうか。そこで、区は刻々と変化する街の動向について、模型などを作って把握し、その上で政策を立案していくことが必要だ。また、震災発生時には100万人に達する昼間人口が帰宅難民化する問題、業務ビル等の建設や冷暖房設備の排熱等に伴うヒートアイランド現象、ビルから排出されるゴミ等の環境問題、人口急増に伴う教育福祉問題への対応など山積する課題にも的確に対処されることを要望し質問する。(1)昨年度は、安心安全な、そして住み続けられる港区としていくため、生活安全条例を制定した。高層ビルの乱立や盛り場の隆盛は、その周辺地区の住民の安全性を脅か



▲ポイ捨てゼロを目指しマナーの向上

区は住民同士の信頼関係構築に努めよう
質問 区の人口は、マンション建設などに伴って新しい住民の急増が見込まれている。特に、港

区は住民同士の信頼関係構築に努めよう
質問 区の人口は、マンション建設などに伴って新しい住民の急増が見込まれている。特に、港

が国を誇りに思う心を育てることにもかわるものと考ええる。

教育改革の方向について

質問 独自性、主体性を発揮した教育改革への決意を伺う。

答弁 世界で活躍する国際人育成



▲外国人講師による小学校の授業風景

を目指した小中一貫校などの検討を進める。

「外国語教育の強化」について

質問 「外国人英語指導者派遣事業」は、評価しているが、飛躍的な向上、成果が見られない。今後の、取り組みについて。

答弁 小学校については、派遣日数を拡大する。中学校については、「コース別授業」による英語教育指導を実施する。

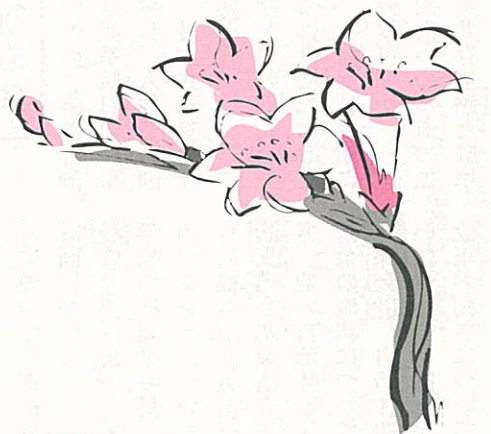
小中学生の体験学習について

質問 今後どのように改善していくのか伺う。

答弁 今後、小中学生の海外派遣を実施し、体験学習の充実・強化に努める。

新

たに500名規模の職員削減計画を策定せよ!



みなとかがやき

質問 港区の職員数(二千600人)は他区と比べてもまだまだ多すぎる。人口22万の墨田区も二千500人の職員を500人削減する予定。現行計画の早期達成とともに、平成16年から10年間で退職予定者795人の7割にあたる500人を削減せよ。

質問 現行計画の早期達成に努力。一方、職員数適正化、総人件費抑制のため、新たな職員配置計画の策定を検討する。

税金についての考え方
質問 区長は「税金に付加価値をつけて返す」と繰り返し述べている。私達は「税金は払わせて頂いている」と考える方が、文化的で心豊かななと思う。個人が払った以上にサービスを享受されるという誤解をすでに招いている。「付加価値」発言の説明を求め。

平成15年度予算特別委員会

＝平成15年度各会計予算＝

会 計 別	予 算 額	対前年度 増減率
一 般 会 計	763億8,000万円	△4.8%
国民健康保険事業会計	143億2,965万7千円	10.9%
老人保健医療会計	138億8,395万7千円	△6.4%
介護保険会計	77億4,540万9千円	1.7%
合 計	1,123億3,902万3千円	△2.8%



2月28日の本会議において、全議員35名で構成する「平成15年度予算特別委員会」(滝川嶺之委員長、鈴木武昌副委員長、岸田東三副委員長)を設置し、3月6日から17日まで審査が行われました。

特別委員会では、平成15年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計)予算の4案に対する活発な質疑を行った後、各会派の態度を表明しました。

その後、3月18日、本会議において、予算4案をそれぞれ賛成多数で可決しました。

各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

歳入 都区財政調整協議について 固定資産税減税の継続について 今後予想される人口増と特別区民税の増収見込みについて 総務費 安全で安心できる港区にする条例と盛り場クリーンアップ事業について 六本木の駐車違反取り締まりと犯罪防止について 電子自治体と使いこなす組織作りについて 環境清掃費 ペットポットのリサイクルについて 電力問題について 台場海浜の海域浄化実験について 〇たばこポイ捨て条例の罰金について 〇民生費 〇老人福祉費減額について 〇心身障害者福祉費増減事業について 〇障害者事業所の連絡協議会の設置について 〇障害者の就労

支援について 〇痴呆性高齢者グループホームについて 〇療養型病床群の充実について 〇一時保育について 〇衛生費 〇アレルギー性疾患対策について 〇シックハウス症候群対策について 〇健康危機管理と小児救急医療体制のあり方について 〇産業経済費 〇融資事業について 〇商店街振興策について 〇港区観光事業の活性化について 〇インキュベーター支援について 〇土木費 〇城山通りの渋滞解消について 〇港区街づくりに関して 〇教育費 〇中学校夏季学園運営経費と小諸高原学園について 〇中学生自然体験交流学習について 〇地区委員会への助成について 〇小・中学校校庭の芝生化について 〇小中学校へのスクールカウンセラーの配置について

共産党議員団

〇財源確保策を提案 〇区民の納めた税金は区民のために 〇町の公衆電話守れ 〇浜2用地の民都への売却問題 〇消防団予算の増額を 〇町会補助金増額・会館増改築支援・掲示板設置・補修補助を 〇港南4丁目元自衛隊用地を買収し公園に 〇支所・分室で全ての手続きを 〇地下鉄駅の安全確保を 〇容器包装リサイクルのPRを 〇電波障害解消条例制定を 〇集団回収への報奨金増額を 〇ショートステイ申込の改善を 〇全園で延長保育の実施を 〇特養ホーム建設の前倒しを 〇待機児解消は区立保育園建設で 〇小学6年生まで医療費無料を 〇3・4か月児健診の

健診場所の拡大を 〇銀行・RCCに強引な回収やめよの要望書を 〇中小企業振興策の充実を 〇信用保証協会の審査改善を 〇コミュニティバスの早期運行 〇港区は森ビル等の鳥居坂開発から手を引け 〇建築紛争解決は徹底した話し合い指導を 〇水害対策の重視を 〇街づくりは住民合意を基本に 〇中央防波堤埋立地をスポーツ、レクリエーション施設に 〇東町の隣地は買収を 〇高い修学旅行の改善を 〇校庭を芝生に 〇汐留展の開催を 〇学校給食の今後のあり方は関係者の声を聞け 〇高齢者医療の減額対象者に申請書の郵送を 〇高額療養費の委任払いを 〇介護保険軽減策の基準に家賃考慮を 〇ヘルパー負担3%の継続を

公明党議員団

歳入 外国人の納税動向の的確なる把握。

総務費 震災時の動物ペットへの適切な対応を

環境清掃費 家屋の解体に伴うねずみの被害対策への取り組み。街の美化推進とたばこの路上ポイ捨ての規制。

民生費 特養ホーム建設の前倒しの実施。伊豆健康学園跡地にショートステイを中心とした特養ホームを。特養ホームの建設推進を図るための人員配置の充実。障害者支

援費制度の充実。

産業経済費 ホームページの作成充実

土木費 定住協力金は住宅施策充実のために有効活用。住宅公社の事業(リフォーム支援、優良賃貸住宅支援、住宅取得支援)を大幅に見直し、事業の充実を。住宅公社への出資金の有効活用。狭い歩道の拡幅策を。屋上緑化を推進するための助成事業の充実。緑化基金の創設。鳥居坂グランド周辺の開発動向には慎重な対応を。解体工事、建設工事現場の事故防止策の強化。

港区民クラブ

総務費 町会会館に対する区の認識について。町会会館の建設・改築に助成を。町会活動への助成方法の見直しを。アーバン戦略事業の実施に当たり港区の魅力の発信を。セキユリテイポリシーの策定と住基ネットとの関連について。システムアドバイザーについて。コミュニティカフェについて。

土木費 街づくり行政を推進していく上で、現在の港区のまちの姿をどう受け止めているか。多様な人々がいきいきと暮らせるま

自民党維新の会

総務費 行政評価制度の、外部評価導入について。技能系職員の仕事を根本的に見なおし、人件費の削減に取組むべき。男女共同参画社会について。財政運営について。

民生費 福祉会館などでの世代間交流について。麻布福祉会館の改築計画の進捗状況。本村福祉会館にエレベーターの設置は可能か。

土木費 区立芝公園沿いの歩道の拡幅について。歩車共存道路と駐車

民主クラブ

職員のアイデアを活用せよ。研修制度の充実を。新幹線乗り入れに備え品川駅高輪口の活性化を。ホームページを使った子育てサポートを。放置自転車対策について。無秩序な屋外広告物を規制せよ。地域と子どもたちの係わり合いについて。

みなとかがやき

この度の審議ではまず、基本計画正式決定のないまま提案された本案が正当性を持たないことを質した。さらに大幅な余剰を生んでいる財政状況を指摘し、減税による区民還元を提案した。その他は以下の通り。

- 1 鳥居坂周辺の開発動向に港区が利用されることなきよう、極めて慎重に対応せよ。
- 2 学校給食の民間委託を推進せよ。
- 3 学校用務職も民間委託すべき。
- 4 運転職員の具体的削減方法を明示せよ。
- 5 消防団出動手当二五〇〇円は安すぎる。
- 6 区長交際費五百万円は高すぎる。
- 7 環境教育の充実と学校制服の自由化。
- 8 エコマネー導入に向け積極的取り組みを。

一票の会

●基本構想と基本計画の関係 〃実行性の担保は 〃旧町会名について 〃歴史と文化を守り教育的視点からも旧町名併記を 〃内部告発者保護のため外部組織を 〃区長交際費 〃会費以上の支出は選挙民への寄付行為を禁ずる公職選挙法違反になる 〃給食民営化

◆議案等の審議結果 各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

案 件 名	自 民 党 議 員 団	共 産 党 議 員 団	公 明 党 議 員 団	港 区 民 ク ラ ブ	自 民 党 民 主 会	民 主 会	み な と か が や き	一 票 の 会	議 決 結 果
専決処分について (損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
専決処分について (損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	○	○	承 認
特別区競馬組合規約の変更に関する協議について (特別区競馬組合規約の一部を変更)	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 (特別休日に子の看護休暇を追加)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
みなとパートナーズ基金条例 (修正後名称) (区民、事業者からの寄付金を活用し、NPOが自主的に行う 公益活動に対し助成等を推進するための基金の設置)	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決
港区立公園条例の一部を改正する条例 (区立さくら坂公園、区立汐の公園、区立杜の公園の新設)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区都営住宅条例の一部を改正する条例 (都営住宅の移管による区営住宅の設置)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区都営住宅駐車場の管理に関する条例の一部を改正する条例 (都営住宅の移管による住宅駐車場の設置)	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立児童館条例の一部を改正する条例 (1) 青山児童館分室の廃止 (2) 児童館全施設の休館日及び使 用時間の変更)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立障害保健福祉センター条例の一部を改正する条例 (1) 支援費制度の導入に伴う利用契約に係る規定の追加 (2) 支援費制度の導入に伴う使用料に係る規定の整備)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区国民健康保険条例の一部を改正する条例 (1) 保険給付の種類(2) 退職被保険者に係る一部負担 金の改定 (3) 退職被保険者の扶養者の入院等に係る一部負担 金の改定 (4) 保険料率の改定 (5) 保険料率改定に伴う保険料減 額に係る規定の整備)	○	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
港区介護保険条例の一部を改正する条例 (1) 保険料区分の新設及び保険料の改定 (2) 保険料の減免等 に係る規定の整備)	○	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 の一部を改正する条例 (特別休日に子の看護休暇を追加)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度港区一般会計補正予算 (第3号) (63億5,994万8千円増額 総額883億8,265万7千円) ●補正の主な内容/震災対策基金積立金の計上、財政積立 金の計上ほか	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度港区国民健康保険事業会計補正予算 (第1号) (5億4,825万5千円増額 総額134億6,627万4千円) ●補正の主な内容/老人保険拠出金の増、介護納付金の減	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度港区介護保険会計補正予算 (第2号) (471万6千円減 総額78億2,406万9千円) ●給与改定に伴う職員人件費の減	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区一般会計予算 (総額763億8千万円)	○	×	○	○	○	○	×	×	原案可決
平成15年度港区国民健康保険事業会計予算 (総額143億2,965万7千円)	○	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
平成15年度港区老人保健医療会計予算 (総額138億8,395万7千円)	○	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
平成15年度港区介護保険会計予算 (総額77億4,540万9千円)	○	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
負担附贈与の受領について (都営高輪二丁目アパートの移管)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
訴えの提起について (建物 (特定公共賃貸住宅シティハイツ港南) 使用料等の請 求に関する民事訴訟の提起)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
和解について (建物 (区営住宅シティハイツ港南) 明渡し等の請求に関す る和解)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別区道路線の廃止について (新橋六丁目ほか) (特別区道1,017号線の廃止)	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別区道路線の認定について (東新橋一丁目) (特別区道1,147号線の認定)	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別区道路線の認定について (新橋六丁目) (特別区道1,148号線から第1,152号線までの5路線の認定)	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
包括外部監査契約の締結について (地方自治法第252条の36第1項の規定に基づく契約の締結)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
芝公園の緑と文化財を守り復元するための請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
港区立東町小学校用地の拡充に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
麻布地域から区の施設を通るバス路線の確保を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
区民の要望のつよいバス路線の確保をもとめる請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
麻布地域に児童館・学童クラブの設置を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
高輪台駅にエレベーター・エスカレーターを設置を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
「(仮称)鳥居坂西地区計画」に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
青山・赤坂に住民の生活の足となるバス路線の確保を求める 請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
がま池の公開実施に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
慶應義塾大学三田キャンパス内の「萬来舎」の保存に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
イラク問題の平和的解決を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
乳幼児医療費助成制度を国として創設することを求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
介護保険制度に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
大気汚染による健康被害者救済制度の創設に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
高輪台駅にエレベーター・エスカレーターを設置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
公衆電話の存続を求める要望書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区議会議員の報酬の特例に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決
港区重度要介護高齢者手当て条例	×	○	×	×	×	×	×	○	否 決
港区立小中学校等入学準備金として港区内共通商品券を交付 することに関する条例	×	○	×	×	×	×	×	○	否 決
港区教育委員会委員の任命の同意について (小島 洋祐氏)	○	×	○	○	○	○	○	○	同 意

平成15年度予算に対する
各会派の態度表明

自民党議員団
本予算審議を通じて、
わが会派から出された各
款に亘る意見・要望等を、
平成15年度の予算執行
の際、十分考慮し、反映
されるよう強く希望し、
平成15年度港区一般会
計予算案ほか三案につい
ては、いづれも原案に賛
成します。

共産党議員団
区民の税金を区民のく
らしに使わず積立て、保
育園0歳児オムツ代助成
廃止、介護保険料値上げ
等区民生活を一層困難に
する一方、再開発には今
後6年間で138億円もの補
助金を計画。区民の税金
を区民のために使う区政
実現に引き続き奮闘する。
予算4案に反対します。

公明党議員団
財政の健全化が進み、
基本構想「やすらぎある
世界都市・M・I・N・A・T・O」
のもと、基本計画の計上
事業が積極的に推進され
ることを期待し、また一
方、堅実なる行財政改革
への取組みを要望し、15
年度予算4案については
いづれも賛成します。

港区民クラブ
区民の期待と要望を反
映しつつ、緊急課題にも
即応し、また将来の財政
運営の安定化にも配慮し
た確実な予算であると評
価します。
今後の財政運営に当た
り、本委員会の意見・要望
を真摯に受止め、さらな
る創意工夫を期待して、
予算四案は賛成します。

自民党維新の会
豊かな地域社会を築く
には、小さな政府を目指
す行革の手綱を緩めては
ならない。区政運営は量か
ら質へ、行政主導から住
民協働へ施策の転換を図
るべきだ。新年度予算執
行にあたっては我が会派
の意見・要望を十分反映
することを期待して予算
4案に賛成する。

民主クラブ
緊急課題へ対応ととも
に、将来を見据えた施策
が織り込まれた本格予算
として評価し、最大限の
効果が発揮できるような
駄なく執行されることを
期待します。民主クラブ
から出された意見・要望
が今後の区政に反映され
ることを切望して、予算
4案に賛成します。

みなとかがやき
本案は新基本計画の正
式決定なきまま、それに
基づき編成・提案されて
おり、本格予算として認
められない。このような
悪例をつくり、区民不在
の区政を続ける区長を信
頼はできない。今後、政
策のチェックを強める決
意を表し、一般会計予算
は反対、その他は賛成。

一票の会
新区長に変わって3年
何が変わったのだろうか。
彼に求めたものは何だっ
たのか。原稿の文字から
ブレクスルする日は
来るのだろうか。我家の
日めくりカレンダーにあ
る「心にないものは表せ
ない」と、ハートのない
予算案を含め4案いづれ
も賛成しない。

(要旨掲載)



介護保険制度に関する意見書

よって、「平和都市宣言」を行っている港区議会は政府に対し、イラク問題については武力による解決ではなく平和的解決にむけ取り組みられるよう強く求めるものがあります。

内閣総理・総務・外務大臣
衆議院・参議院議長 あて

二、介護保険制度が中長期にわたって安定的に運営されるよう、世

一昨年六月二十二日の参議院本会議において、「少子化対策推進に関する決議」が行われました。

そこでは、「乳幼児医療費の国庫助成等出産・育児にかかる経済的負担の軽減」を「重点的に取り組むべき」としています。政府が、「少子化対策の充実」を標榜する

なら、乳幼児医療費助成制度を創設することは、もはや最重点課題とすべきです。

よつて、港区議會は、「少子化対策」を強化できるよう、乳幼児医療費助成制度の創設をはじめとして、出産・育児に関わる負担を軽減できる環境の整備をするように、国に強く求めます。

内閣総理・総務・財務・厚生労働
大臣、衆議院・参議院議長 あて

介護保険制度が始まって三年が経過しました。制度が定着するに伴ない、サービスの供給主体が増え、徐々に利用率も上昇しています。

港区議会は、介護保険制度の五年目の見直しに際し、介護を必要とする高齢者が、良質な介護保険サービスを自ら選択して利用できる制度の確立をめざし、以下のことを要望するものであります。

- 一、介護保険制度の改善や見直しにあたっては、保険者である地方自治体と十分協議すること。
- 二、介護保険制度が中長期にわたって安定的に運営されるよう、被保険者の保険料負担の著しい増加を招かない視点から、制度の見直しを行なうこと。
- 三、保険料及び利用者負担に関わる低所得者対策については、財政措置を含め、国の制度として、総合的かつ統一的な対策を講じること。
- 四、訪問介護（ホームヘルプサービス）の利用者負担軽減の経過措置については、高齢者の生活実態及び所得実態を踏まえ、低所得者の負担に配慮した対策を行なうこと。
- 五、不足している介護保険サービスについて、人材の確保・養成も含めて基盤整備をより一層推進すること。特に、施設整備については、国として、実態に見合う財政措置を講じること。

厚生労働大臣 あて

見書目

東京における自動車排ガスによる大気汚染は、全国でも最悪の状況にあり、改善するところかますます深刻なものとなっています。こうした中で、大気汚染は、多くの健康被害者を発生させています。

平成十四年十月二十九日、東京地方裁判所は、東京大気汚染公害訴訟において、公健法未認定患者に対する損害賠償を命じる判決を下しました。この判決を踏まえ、新たな被害者の救済制度の創設が急務であり、大気汚染による健康被害者救済制度を国の責任で創設することが必要です。

大気汚染がますます深刻化する状況下で、健康被害者の窮状を放置しておくことは、もはや許されるものではなく、国民の生命と健康を守る国の責務として、一刻も早く対策が講じられなければなりません。

よつて、港区議會は、国会及び政府に対し、メーカーによる費用負担のあり方を検討し、大氣汚染による新たな健康被害者救済制度を、国の責任で創設するよう強く要請します。

内閣総理・総務・厚生労働・環境
大臣、衆議院・参議院議長 あて

高輪台駅にエレベーター・エ
スカレーターを設置を求める
要望書

都営地下鉄は、駅などのバリアフリー化に取り組まれており、多くの駅で階段を使わずに移動することが可能になっています。

しかしながら、都営地下鉄浅草線高輪駅は、エスカレーターの便が改札口とホームとの間に限られており、地上部分と改札口の間

にはエスカレーターもエレベーターも設置されておりません。

当地域は、快適な住宅地であり

ますが、気軽に交通機関を利用することができないため、転居を余儀なくされる高齢者などおられます。

よって、港区議会は、高齢者や障害者をはじめ、すべての人々が、長く住み続けられるよう一日も早く高輪台駅にエレベーター・エスカレーターを設置をしていただきたく強く要望いたします。

東京都知事
あて

望王書

最近の携帯電話の急速な普及により、まちの中では、カード・コ

イン併用式公衆電話が撤去され、その台数は、減りつづけています。しかしながら、必ずしもすべての人が携帯電話を所持しているわけではなく、公衆電話の需要は、高齢者や児童をはじめとして、依然として強いものがあるとも

に、また、災害時など緊急時の連絡手段としても有効であります。よって、貴職におかれましては公益事業者として、公衆電話利用者の利便性を考慮していただき、公衆電話については、撤去した場

ていただきますよう、また、やむをえず撤去する場合には、慎重な対応をとられるようお願いいたします。

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 あて



第14期区議会4年間のあゆみ
(平成11年～平成15年)

各会派の連絡先

自民党議員団	(3578)	2927
共産党議員団	(3578)	2945
公明党議員団	(3578)	2935
港区民クラブ	(3578)	2925
自民党維新の会	(3578)	2941
民主クラブ	(3578)	2938
みなとかがやき	(3578)	2928
一票の会	(3578)	2969

不在の場合は区議会事務局 (3578) 2920 へ

あとがき

表紙の写真は、3月25日
挙行された小学校卒業式
の様子です。

平成11年5月から4年間の任期でありました第14期の港区議会は、この4月で任期が終了します。

次の議会は、改選後に臨

時会在5月頃、第2回定例会は6月に開会される予定です。

(編集委員一同)